

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

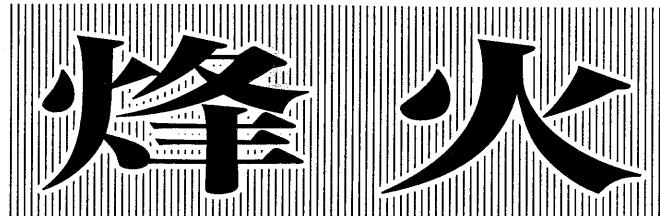


11月政治アピール .....P2~3

イラク侵略戦争阻止 .....P4

有事三法案を廃案へ .....P5

2002年  
11月1日  
第568号  
編集発行人 海路 薫  
一部 300円



## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL(06)6371-3706  
○郵便振替 00930-0-63333  
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



フィリピン人民の闘い（10月21日・マニラ）

### 戦争と生活破壊・人権侵害に反対する 国際シンポジウム

日 時 11月24日(日) 午後1時～

場 所 日本橋公会堂

(地下鉄人形町駅・水天宮駅)

参 加 費 1000円

主 催 アジア共同行動日本連絡会議

そして、小泉政権はかつての朝鮮植民地支配の誠実な謝罪を行い、加害国の責任において「経済協力方式」ではなく、共和国および植民地支配の被害者への賠償を実行しなければならない。さらに、平壤宣言にあらかじめ東アジアの平和を真に希求するのであれば、共和国敵視政策をただちに放棄し、第二次朝鮮戦争への参戦を想定した有事三法案を撤回していかねばならない。これらを小泉政権に強制していくことは、日本の労働者人民の歴史的な責務である。先進的労働者人民は、排外主義の嵐に抗して、この歴史的な責務をはたすために奮闘していかねばならない。そして、米帝による「対テロ」戦争が東アジアにまで波及するなかで、東アジアから米軍と米軍基地をたたきだしていかねばならない。そのためにこそ、たたかうアジア人民の連帯を推進し、アジアにおける反帝國際共同闘争を前進させていこうではないか。

全国のたたかう労働者人民の皆さん！九月の日朝首脳会談において、共和国による日本人拉致事件が明らかになって以降、すさまじい排外主義の嵐が吹ききかれている。小泉政権は、共和国との合意によって一時帰国した拉致被害者五人を強制的に日本にとどめつつ、拉致被害者やその共和国に在住する家族の意向とは無関係に、永住帰国させるという方針を決定した。そして、拉致被害者とその共和国に在住する家族が分断されているのは、共和国の側の責任であるかのように言い、共和国に対する排外主義的反発を煽りたってきた。そして、在日朝鮮人や民族学校の生徒たちへの許しがたい排外主義襲撃や嫌がらせが頻発してきた。

拉致事件は、共和国による国家犯罪である。共和国政府の責任によってすべての事実が明らかにされ、拉致被害者とその家族への誠実な謝罪と賠償、責任者の処罰が行われねばならない。しかし、この事件をテコにして共和国への排外主義的反発を煽りたて、日本による朝鮮植民地支配への謝罪と賠償の問題を背景に追いやり、有事法制・憲法改悪による戦争体制の確立を推進しようとする日帝・小泉政権の策動は断じて許されるものではない。小泉政権は、永住帰国方針をただちに撤回し、何よりも拉致被害者とその共和国に在住する家族の意向を尊重し、共和国と日本の間の自由往来を保障しなければならない。

**排外主義煽動と対決しよう**

# 米帝による「対テロ」戦争と対決し 11月アジア共同行動の成功からどれ

全国の労働者・学生のみなさん／米帝・ブッシュ政権のイラク侵略戦争策動に反対する全世界の人民のたたかいに連帯し、日帝・小泉政権の対イラク戦争参戦と有事法制・改憲攻撃を許さない国際反戦共同闘争を推進するために、わが同盟とともに立ち上がる／排外主義を打ち破り、侵略戦争とグローバリゼーションに真っ向から対決するたたかいをともに担つていこうではないか。

## 世界を戦火に包むブッシュ政権

情勢は急を告げている。米帝はイラクに対する大規模な侵略戦争を公言し、着々とその準備を行っている。米帝は、大量破壊兵器をめぐるイラクが受け入れを表明している国連検査にあれこれと難癖をつけ、新たな国連決議の採択をめざし、何が何でもフセイン政権を軍事的に打倒しようとしている。ドイツ政府は公然とブッシュを批判した。こうしたなかで、米帝は、イラクへの戦争を開始することについて国際的な支持を取りつけようと必死である。同時にまた、

帝は、共和国の核開発について「外交的解決」をめざすと表明している。だが、その本質的意味は、まずイラクへの戦争が先だということにすぎない。いま、イラクと共和国に対して同時に戦端を開くことは米帝にとって困難である。まずイラクを軍事的にたたき、並行して、共和国への国際的包囲網を形成しつつ、対イラク戦争に勝利した次には共和国戦というシナリオがいよいよ現実性をおびつつある。

九・一事件以降、米帝が開始してきた「対テロ戦争」は、まさに世界を戦火で包み込もうとしている。米帝は、アフガニスタン侵略戦に続き、フィリピンに米軍を投入してきた。しかも、米帝は、アブサヤフに続き、新たにフィリピン共産党と新人民軍を「テロ組織」と規定し、フィリピン共産党・新人民軍を対象にした米比合同軍事演習を開始した。また、イラク、イラン、共和国を「悪の枢軸」と規定した米帝は、いよいよイラクへの戦争に踏み出そうとしている。さらに、共和国に対する軍事的圧力も強められている。「先制攻撃」を公言したブッシュ・ドクトリンのもとで、世界中が戦火に包まれていこうとしている。帝国主義による戦争とグローバリゼーションがすさまじい勢いで世界を包みこもうとしているのである。

一方、東アジアにおいても情勢は急激に動いている。日朝首脳会談による日朝国交正常化交渉が始まり、明らかとなつた朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）政府による日本人拉致事件は、日本における排外主義をかつてなく強めつた。加えて、ケニー訪朝と共和国政府によるウラン濃縮施設建設の事実表明によって、東アジア情勢全体が一挙に流動しはじめた。APEC首脳会議では共和国の核開発を阻止する

生命が発表された。同時に、日米韓首脳会議が

開催され、共和国の核開発阻止に向けて日米韓の結束を強化していくことが改めて確認された。米帝の対イラク戦争前夜情勢のなかで、共和国の「核開発問題」を軸に急速に東アジアにおける情勢全体が流動しはじめているのである。米

帝は、共和国の核開発について「外交的解決」をめざすと表明している。だが、その本質的意味は、まずイラクへの戦争が先だということにすぎない。いま、イラクと共和国に対して同時に戦端を開くことは米帝にとって困難である。まずイラクを軍事的にたたき、並行して、共和国への国際的包囲網を形成しつつ、対イラク戦争に勝利した次には共和国戦というシナリオがいよいよ現実性をおびつつある。

一方で、ペイオフ解禁の延期やデフレ対策の混亂など、政府の不況対策は混乱と右往左往を繰り返しているが、とにかくすべての犠牲を労働者階級に転嫁するという一点では自民党内部も一致し、福祉切り捨て、医療制度改悪などのみが次々と強行されるという事態になつていて。これに対して民主党なども、新自由主義政策を推進する基本方向では一致しており、その一部は、むしろより右からの政権批判に立つことで独自性を保持しようとしている。社民党に至っては、拉致問題を機に脱党者が相次ぐという事態になつていて。共産党もまた、自分たちこそが一貫して拉致問題を政府に追及してきたなどと、誰が共和国に対して一貫した態度をとったかを排外主義的な見地から争うまでに転落している。こうしたなかで、一〇月参議院では、既成与野党へと引きえきとしている労働者民衆の多くが投票に行かず、低い投票率をも背景に引き続き小泉を先頭にした与党の圧勝へと結果した。いずれにしても失業、倒産、非正規雇用化、権利はく奪は一層進行している。労働者にとって、明日の生活が不安でたまらない状態がますます広範囲に蔓延し拡大し続けているのである。

## 小泉政権による 戦争体制の構築

### 11月アジア共同行動に結集せよ

こうした情勢のなかで、帝国主義の資本主義戦争に反対する国際反戦闘争を組織していくことが急務である。特に、イラクへの戦争策動

をストップさせるためのたたかいは急務である。

一月鬪争を、米帝の対イラク戦争阻止／日帝の参戦策動粉碎／有事関連法案を廃案へ／共和国への日米韓軍事体制の強化粉碎／拉致問題を利用した差別・排外主義粉碎／日帝は朝鮮植民地支配についての無条件の賠償・補償を行え／こうしたスローガンを掲げてたたかわねばならない。労働者の生活と権利の防衛のために職場や地域でのたたかいを強化し、大衆的に反戦闘争を推進していこう。

世界を戦火で包み込んでいこうとしている。米帝こそが全世界を戦火で包む元凶なのである。そして、韓国、沖縄、「本土」に存在する米軍基地は、まさに、米帝の出撃前線基地としてフル稼働し続けているのだ。米帝の「対テロ戦争」に反対する国際反戦闘争を、韓国、沖縄、「本土」における反基地闘争と結合して総力で推進しよう。

第二に、日帝のアジア侵略反革命戦争策動に對決するアジア共同闘争を前進させていくたた

かいとして取り組まれることにある。日帝は、米帝と結合して、アジア地域における最大の軍事的脅威として登場しつつある。日帝のアジア第三世界諸国・地域に対する経済支配とこれわ基礎とした軍事的脅威は一層増大しつつある。共和国に対する戦争策動は、日朝国交正常化抗しようの開始とともに消え去ったわけでもなんでもない。むしろ、日帝は、米帝とともに、共和国に対する軍事的対決により備えつつ、この力を背景に国交正常化交渉を日帝による第一の共和国侵略策動として推進していくこうとしているのである。米帝の「対テロ戦争」に反対する国际反戦闘争と不可分のたたかいとして、日帝の軍事出動、有事関連法案、国家総動員体制に向けた一切の策動に反対してたたかわなければ

ア共同闘争を前進させよう。共和国に対する日米韓軍事体制を粉碎し、韓国、沖縄——「本土」から米軍基地を撤去させるたたかいを、激化する排外主義攻撃に大衆的に対決しつつ前進させていこう。在日韓国・朝鮮陣に対する差別・排外主義攻撃を断じて許さずたたかおう。

第三に、帝国主義グローバリゼーションのかで、戦争と生活破壊・人権侵害という各国・地域共通の攻撃にさらされている労働者の国際共同闘争として取り組まれることにある。新自由主義政策の下で、各国・地域共通に、民営化攻撃、失業・非正規雇用化、労働者の権利破壊という攻撃が吹き荒れている。こうしたなかで、各国・地域の労働者が共同で資本の攻撃と対峙していく必要性はますます増大している。帝国主義の戦争とグローバリゼーションに真っ向から対決し、労働者の生活と権利を防衛する労働者の国際共同闘争を前進させていこう。一月、アジア共同行動日本連絡会議の呼びかけに応えて、「戦争と生活破壊・人権侵害に反対する国際共同行動」を、帝国主義の戦争とグローバリゼーションに反対する労働者の国際共同闘争として全国各地で成功させよう。米帝の対イラク戦争を阻止する国際反戦共同闘争としてたたか

同闘争を実際に組織してきたことは極めて重要な意義をもつてゐる。帝国主義グローバリゼーションと侵略戦争の時代に、これに対決する国際反戦闘争を真剣につくりだしていくことが掛け値なしに問われているからである。こうした国際的な共同闘争の蓄積の上にアジア共同行動日本連絡會議が呼びかけているこの一月のな

# アジア人民の連 帯と共同行動を

第十一章  
☆  
「**帝と共同行動を**

「戦争と生活破壊・人権侵害に反対する国際共同行動」の意義は次の点にある。第一に、米帝による「対テロ戦争」に反対し、切迫する米帝のイラク侵略戦争をストップさせる国際的反戦闘争の一貫として取り組まれることにある。アフガニスタンからの米軍の完全撤退を求めて、フィリピンからの米軍撤退を求めて、そして、イラクへの戦争をやめさせ、共和国への戦争策動に反対するために、アジア・世界と日本の各地でたたかわれているこれらのたたかいをバラバラなものではなく米帝の「対テロ戦争」に対する共同の国際反戦闘争として力強く前進させていくことが必要である。同時に、米帝の「対テロ戦争」のなかで、アフガニスタンあるいはフィリピンで多くの人が戦争被害・人権侵害を被っている現実を徹底的に批判しなければならない。米帝は、九・一一事件の報復としてすでに九・一一事件被害者を上回る人々を殺戮している。九・一一事件以後、米帝が世界中で開始し拡大しようとしている「対テロ戦争」は、

用した排外主義攻撃をテコに、共和国に対し  
力を背景にした毅然とした態度を取るべきだと  
いう圧倒的な世論が形成されつつある。日帝は、  
かつての朝鮮植民地支配とこれがもたらしたあ  
りとあらゆる災禍をこまかしたまま、日韓基本  
条約を踏襲する「経済協力方式」で共和国経済  
を日帝資本と国際金融資本の下に従属させてい  
こうとしている。かつ、核開発問題を焦点に、  
日本韓軍事包囲体制をより強固にしつつ、共和  
国政府の屈伏をとことん引きずり出していこう  
としている。一方、金正日独裁体制を軸とする  
朝鮮労働党政権（共和国政府）は、徹底した反  
労働者的政権に他ならず、帝国主義と闘争し社  
会主義をめざす朝鮮労働者人民の歴史的苦闘を

共産党・新人民軍への「テロ組織」規定とこれを対象とした米比合同軍事演習が行われている。米帝の「対テロ戦争」とは、フィリピンにおける反帝民族解放闘争と共産主義勢力の壊滅に向けて公然と矛先を向けているのである。フィリピン共産党・新人民軍を全力で防衛しなければならない。米帝の「対テロ戦争」に対決する国際連帯運動を前進させよう。排外主義と対決し、日帝の戦争策動と対決する国際連帯を前進させよう。アジア共同行動日本連絡会議の「戦争と生活破壊・人権侵害に反対する国際共同行動」の呼びかけに応え、グローバリゼーションと侵略戦争の時代に対決する国際連帯と共に闘争を大衆的に推進しよう。

「イラクには、安保理決議に従って武装解除義務を順守する最後の機会が与えられる」と明記され、この安

米帝・ブッシュ政権を中心としたイラク侵略戦争の準備は、すでにアメリカの上下両院における武力行使容認決議が採択され、国連安保理事会の決議をイラクが受諾するかどうかという局面を迎えていた。

米帝・ブッシュ政権を中心としたイラク侵略戦争の準備は、すでにアメリカの上下両院における武力行使容認決議が採択され、国連安保理事会の決議をイラクが受諾するかどうかという局面を迎えていた。国連安保理における決議は、①イラクは決議の採択から七日以内に、決議の順守を表明すること、②イラクは決議の採択から三〇日以内にすべての大

量破壊兵器開発計画について、国連に報告すること、③査察団は決議採択から四五日以内に活動をはじめ、その六〇日後に安保理に報告する、

④安保理は、イラクが査察団への協力を怠り、安保理決議にもとづく義務の重大な違反をつづけてきたと断定する、⑤イラクの深刻に虚偽があつたり、協力を怠る行為があつた場合は、さらなる重大な違反として安保理に報告され、精査される、⑥査察団は査察対象施設を封鎖、イラク側による地上と上空からの進入を阻止できる、⑧安保理は、イラクが義務違反を続ければ

「深刻な結果」に直面すると警告する、というものである。そして、「イラクには、安保理決議に従って武装解除義務を順守する最後の機会が与えられる」と明記され、この安

米帝・ブッシュ政権を中心としたイラク侵略戦争の準備は、すでに国連安保理事会における新決議の採択がほぼ確実視される状況のなかで、きわめて緊迫した局面を迎えていた。イラク侵略戦争を阻止するために、この秋を通して総決起していかねばならない。

米帝・ブッシュ政権を中心としたイラク侵略戦争の準備は、まさに国連安保理事会における新決議の採択がほぼ確実視される状況のなかで、きわめて緊迫した局面を迎えていた。イラク侵略戦争を阻止するために、この秋を通して総決起していかねばならない。

# 国際反戦運動に立ちあがれ イラク侵略戦争を阻止せよ

保理決議が最後通牒であることが宣言されているのである。

この決議は、まさにフセイン政権に完全屈伏を迫るものである。イラクが、この決議の受け入れを拒否すれば、米帝・ブッシュ政権がフセイン政権を打倒するための侵略戦争の発動に踏み切ることは確実である。

そして、たとえフセイン政権がこの決議を受け入れたとしても、米帝・ブッシュ政権はあれこれと難くせをつけ、何が何でも侵略戦争の発動に突き進もうとするであろう。米帝が

イラクのフセイン政権の打倒をめざすのは、フセイン政権が米帝を中心とした帝国主義の世界支配に反抗してきたからであり、中東地域の原油を支配しようとする米帝の策動に歯向かってきたからである。

米帝を中心としたイラク侵略戦争には、二つの目的がある。その第一

は、昨年のアフガニスタン侵略戦争から開始された全世界的な「対テロ」戦争の一部として、米帝を中心とした帝国主義の世界支配に反抗するフセイン政権を打倒することである。

米帝・ブッシュ政権は、イラク・イラン・朝鮮民主主義人民共和国を「悪の枢軸」と規定してきた。そし

て、九月二〇日に公表された「米国

の国家安全保障戦略」(ブッシュ・ドクトリン)では、これらの諸国に

対しては先制攻撃、核兵器の使用、

米国単独での攻撃も辞さないと宣言した。それは、どのような国家や勢力であれ、米帝を中心とした帝国主義の世界支配に反抗するものは戦争の発動をもって打倒するという米帝の立場をあらためて表明するものであつた。米帝による「対テロ」戦争は、すでにフィリピン共産党(CPP)や新人民軍(NPA)までがテロ組織に規定され、ますますその反革命的性格をむきだしにしてきていた。その第二は、イラクの原油利権を獲得することにある。イラクの原

油埋蔵量は、サウジアラビアに匹敵

するとも言われている。フセイン政権を打倒することによってイラクに親米政権を樹立することができるならば、米帝はイラクの原油利権を制

圧することができます。英帝もまた、こ

ととにイラク侵略戦争に参戦してい

こうとしているのだ。イラク侵略戦

争にフランスやロシアは慎重な対応

をとってきたが、その根拠は米帝と

イラクが敵対関係にあるなかで、こ

れらの諸国はフセイン政権との交渉

によってイラク国内の原油利権の一

部を獲得してきたからであった。

米帝・小泉政権は、米帝によるイ

ラク侵略戦争を擁護し、これに参戦

する道をさぐっている。すでに小泉

政権は一〇月二十五日、イラク侵略戦

争の発動を想定して、「テロ対策特

措法」にもとづく印度洋・アラビ

ア海への海上自衛隊艦船の派遣期間

を来年の五月までさらに半年間延長

することを決定した。小泉政権は、

「テロ対策特措法」の適用や新法の

制定によるイラク侵略戦争への参戦

をさくってきたが、未だこれを方針

化できないでいる。その根拠は、米

帝によるイラク侵略戦争に対する労

働者人民の支持が少数であることを

知っているからである。日帝・小泉

政権によるイラク侵略戦争への参戦

を阻止しなければならない。イラク

侵略戦争を阻止するたたかいと有事

三法案を廃案に追い込むためのたた

かいをしっかりと結合させよう。

小泉政権の打倒に向けて、さらに全人

民政治闘争を大きく発展させていか

ねばならない。アメリカにおいては

一〇月二六日、インターナショナル

ANSWERの呼びかけによる反戦

集会に、ベトナム反戦運動以来の数

十万人の人民が決起した。ますます

国際反戦運動は拡大している。この

ような国際反戦運動のうねりと結合

して、イラク侵略戦争を阻止するた

めの総決起をつくりだしていくこ

う。

アメリカがいつイラクによって攻撃

されたと言うのか。大量破壊兵器の

開発を理由とするのならば、アメリ

日帝・小泉政権は、通常国会において継続審議となつた有事三法案の審議をこの臨時国会で再開し、来年の通常国会において成立させようとしている。有事三法案を廃案に追い込むために、さらに奮闘していかねばならない。

他方で小泉政権は一〇月二九日、有事法制の一部である「国民保護法」の輪郭を同プロジェクトチームに示し、了承された。この「国民保護法」では、国の役割として、①国民保護のための基本指針の策定、②都道府県知事に対する避難措置の指示、③警報の発令などを定めている。そして、都道府県知事の役割と

小泉政権の与党三党は一〇月二九日、与党三党安全保障プロジェクトチームの会合を開催し、有事三法案の修正案および有事法制の一部である「国民保護法」の「輪郭」について合意した。

有事三法案の修正案の主な内容は以下のものである。まず、あいまいであると指摘されたきた「武力攻撃事態」の定義を、①武力攻撃が発生した事態および武力攻撃が切迫していると認められる事態を「武力攻撃事態」、②武力攻撃が予測される事態を「武力攻撃予測事態」と規定すること。また、武力攻撃事態法案のかに、テロや不審船に対処するための政策を明示することなどである。

これらは、言葉の上での手直しにすぎず、政府が恣意的に武力攻撃事態に何の歯止めをかけたこともならないものである。与党三党は、一ヶ月にも衆議院有事法制特別委員会に修正案を提出する意向である。

小泉政権の与党三党は一〇月二九日、与党三党安全保障プロジェクトチームの会合を開催し、有事三法案の修正案および有事法制の一部である「国民保護法」の「輪郭」について合意した。

有事三法案の修正案の主な内容は以下のものである。まず、あいまいであると指摘されたきた「武力攻撃事態」の定義を、①武力攻撃が発生した事態および武力攻撃が切迫していると認められる事態を「武力攻撃事態」、②武力攻撃が予測される事態を「武力攻撃予測事態」と規定すること。また、武力攻撃事態法案のかに、テロや不審船に対処するための政策を明示することなどである。

これらは、言葉の上での手直しにすぎず、政府が恣意的に武力攻撃事態に何の歯止めをかけたこともならないものである。与党三党は、一ヶ月にも衆議院有事法制特別委員会に修正案を提出する意向である。

日帝・小泉政権は、通常国会において継続審議となつた有事三法案の審議をこの臨時国会で再開し、来年の通常国会において成立させようとされている。有事三法案を廃案に追い込むために、さらに奮闘していかねばならない。

この「国民保護法」とは、「国民の保護」を名目として、より一層労働者人民や地方自治体などを戦争体制に編成しようとするものである。とりわけ、医薬品や食品などの緊急物資の保管命令に違反した場合、原子力関連施設の被害防止措置命令に違反した場合、警戒区域への立ち入り制限に違反した場合には、国や地方政府の職員だけではなく、民間企業者や一般の労働者人民までが罰則を加えられるものとなっている。有事三法案において部分的に導入された罰則規定がさらに拡大され、ますます戦争に反対することを犯罪として処罰する法案という性格が明確になってきているのである。さらに、「国民の協力」として、消化活動や負傷者の運搬だけではなく、日常の避難訓練への参加までが定められている。こうして「国民保護法」とは、平時から戦争体制に労働者人民

して、①住民への避難指示、②避難命令や提供要請、④土地や家屋など

収用施設の確保などを定めている。

また、市町村長は、住民の避難誘導などをを行うとしている。

この「国民保護法」は、「國民の保護」を名目として、より一層労働者人民や地方自治体などを戦争体制に編成しようとするものである。

とりわけ、医薬品や食品などの緊急物資の保管命令に違反した場合、原

子力関連施設の被害防止措置命令に

違反した場合、警戒区域への立ち入

り制限に違反した場合には、国や地

方自治体の職員だけではなく、民間

企業者や一般の労働者人民までが罰則

を加えられるものとなっている。有

事三法案において部分的に導入され

た罰則規定がさらに拡大され、ます

ます戦争に反対することを犯罪とし

て処罰する法案という性格が明確に

なってきているのである。さらに、

この有事三法案の修正案や「國民

保護法」は、明らかに民主党を取

り込んでいくためのものである。民

主党は、その内部に有事法制に賛成

り込んでいるためのものである。民

主党は労働者人民のたたかいに強制

されて有事三法案に反対しつづけた。

今年の前半の全国的な労働者人民

のたたかいは、六月一六日の六万五

〇〇〇人が結集した代々木公園での

集会を頂点として、小泉政権をして

させた。このたたかいには、民主党

からも国会議員の一部が合流し、民

主党は労働者人民のたたかいに強制

されて有事三法案に反対しつづけた。

今年の前半の全国的な労働者人民

のたたかいは、六月一六日の六万五

〇〇〇人が結集した代々木公園での

集会を頂点として、小泉政権をして

させた。このたたかいには、民主党

# STOP! 有事法制

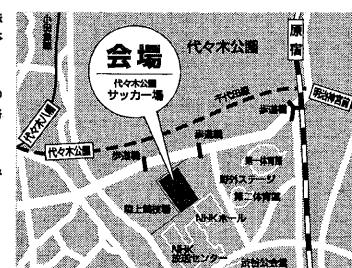
有事法制の廃案に向けて

みんなで集まろう!

**12・1 開会 15:00  
(集会後デモ行進)**



**会場** 代々木公園サッカーフィールド



市民や自治体を対象とした有事法制関連法を廃案にするため、市民、労働者、宗教者、団体の皆さんで集まろう! みんなで力を合わせよう! 強いです。武力で平和は守れません。「誰があれは殺さない」と言って、人びとの命を守るための準備をするのではなく、憲法を守り、平和を築く努力をすべきです。

有事法制廃案へ、反対の声を一つに結集しましょう。国会を、日本をゆるがす大きなうねりをつくるため、みなさんに参加を呼びかけます。

① この集会は非暴力の集まりです。  
② 参加者を説教しないで下さい。  
③ 実行委員の指示に従って下さい。

会場: 代々木公園サッカーフィールド  
開会時間: 15:00  
(開会後デモ行進)  
主催: STOP! 有事法制運動実行委員会

TEL: 03-5733-4177 FAX: 03-5733-4178 E-mail: stop-yukimobilobanen@nifty.com HP: http://www.stop-yuk.jp

費用: 一人3,000円(個人) 1,000円(家族) (複数口の場合は1,000円)  
(お支払い) 口座番号: 00110-3-169808 口座名: STOP! 有事法制

# 天民政治闘争をさらに推進し 有事三法案を廃案に追いやらし

もが、侵略戦争に国家と労働者人民を総動員していこうとするものであり、絶対に阻止しなければならない法案なのだ。そして、準備されている「国民保護法」なるものも、罰則規定をもって労働者人民をより一層戦争に動員し、平時から戦争体制に組織していこうとする許しがたいものなのだ。

## 有事法制阻止へ 人民の総決起を

この有事三法案の修正案や「国民保護法」は、明らかに民主党を取り込んでいくためのものである。とりわけ、医薬品や食品などの緊急物資の保管命令に違反した場合、原子力関連施設の被害防止措置命令に違反した場合、警戒区域への立ち入り制限に違反した場合には、国や地方自治体の職員だけではなく、民間企業者や一般の労働者人民までが罰則を加えられるものとなっている。有事三法案において部分的に導入された罰則規定がさらに拡大され、ますます戦争に反対することを犯罪として処罰する法案という性格が明確になってきているのである。さらに、「国民の協力」として、消化活動や負傷者の運搬だけではなく、日常の避難訓練への参加までが定められている。こうして「国民保護法」とは、平時から戦争体制に労働者人民

を組織していこうとする危険なものであるのだ。

この有事三法案の修正案や「国民保護法」は、明らかに民主党を取り込んでいくためのものである。とりわけ、医薬品や食品などの緊急物資の保管命令に違反した場合、原子力関連施設の被害防止措置命令に違反した場合、警戒区域への立ち入り制限に違反した場合には、国や地方自治体の職員だけではなく、民間企業者や一般の労働者人民までが罰則を加えられるものとなっている。有事三法案において部分的に導入された罰則規定がさらに拡大され、ますます戦争に反対することを犯罪として処罰する法案という性格が明確になってきているのである。さらに、「国民の協力」として、消化活動や負傷者の運搬だけではなく、日常の避難訓練への参加までが定められている。こうして「国民保護法」とは、平時から戦争体制に労働者人民

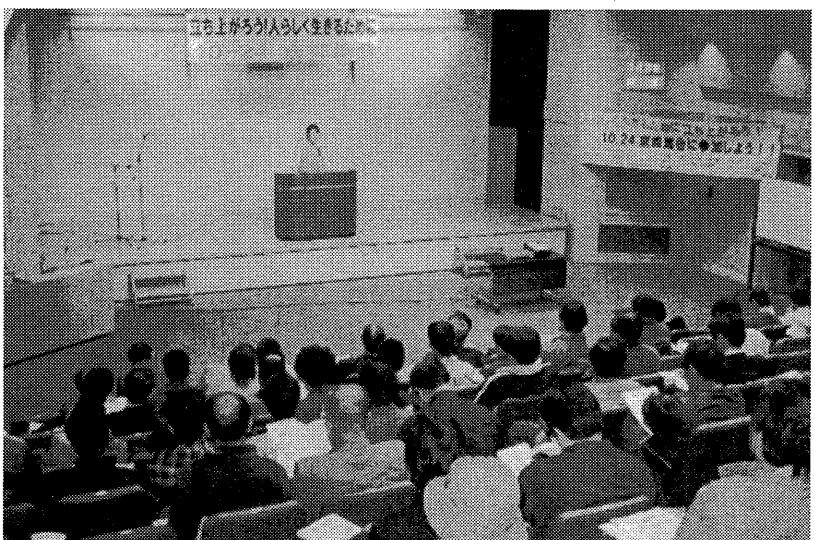
を組織していこうとする危険なものであるのだ。

この有事三法案の修正案や「国民保護法」は、明らかに民主党を取り込んでいくためのものである。とりわけ、医薬品や食品などの緊急物資の保管命令に違反した場合、原子力関連施設の被害防止措置命令に違反した場合、警戒区域への立ち入り制限に違反した場合には、国や地方自治体の職員だけではなく、民間企業者や一般の労働者人民までが罰則を加えられるものとなっている。有事三法案において部分的に導入された罰則規定がさらに拡大され、ますます戦争に反対することを犯罪として処罰する法案という性格が明確になってきているのである。さらに、「国民の協力」として、消化活動や負傷者の運搬だけではなく、日常の避難訓練への参加までが定められている。こうして「国民保護法」とは、平時から戦争体制に労働者人民

を組織していこうとする危険なものであるのだ。



## 反戦闘争実の闘い（10月14日・東京）



立ち上がろう！人らしく生きるために 10・24京都集会

および韓国の大たかう仲間からの連帯メッセージの紹介に続いて、諸団体・個人からの連帯発言を受ける。

○・一四集会の開催で、大糸領での抗議申し入れ書を大糸館に提出するとともに、毅然として抗議行動を最後まで貫徹した。

一〇月一四日、「有事立法」改憲委員会は、ブッシュ政権のアフガニスタン空爆一周年を弾劾し、世界各地に拡大する「対テロ戦争」とこれと並行して進行する小泉政権の有事法制・改憲攻撃の阻止を行った。

10・14 東京

**反戦闘争実が中央闘争を貫徹  
イラク戦争・有事法案粉碎へ**

「日本・パレスチナ交流集会」実行委の方は、東京から沖縄までを横断して取り組まれたパレスチナの活動家たちとの交流集会を報告するとともに、今後の継続した連帯活動を呼びかけた。沖縄一坪反戦地主会北部ブロックの方は、基地被害が新聞で報道されない日はないという沖縄本島を実をあらためて喚起するとともに、新基地建設と名護市議会選挙をめぐる動向を報告し、名護新基地建設阻止に向けたたたかいを発展させていく決意を表明した。アンチ・キャピタルリスト・アクションはグローバルゼーションとそのもとでの戦争攻撃に対するたたかいを訴え、反侵略アリア学生共同行動はイラク侵略戦争

と有事法制攻撃と正面から対決し、学園における自治・自主活動の破壊に対して全国の学生たちと連帯してたたかうと決意表明した。連帯発言の最後にアジア共同行動日本連の共同代表である斎藤一雄さんが発言し、有事法制の論議と並行してさまざまな領域で国家統制が強められていることを暴露し、侵略戦争の遂行と國家総動員体制づくりのための有事法制に対するたたかいをいつそう強化することを呼びかけた。

この後、反戦闘争実を構成する沖縄文化講座、新自由主義・国家主義と対決する学生青年ネット、全国学政、派兵反対実、労闘・労活評、安保・沖縄共闘委がそれぞれ発言に立

もに、階級的労働運動の全国的建設、反帝國際共同闘争の発展、革命的労働者の政治勢力の建設をともに進めていこうと呼びかけた。

さらに特別アピールとして侵略反革命とたたかう障害者青年同盟からの発言があり、集会の最後に一橋大学教員の鶴飼哲さんからパレスチナ連帯と反グローバリゼーション運動についての発言を受け、集会決議を採択して集会を終えた。

集会後、参加者は、イラク侵略戦争阻止／有事法制・改憲反対／などのシナプスヒコールをかけて渋谷へのデモンストレーションに向かった。

た。全国労政の仲間は、先制攻撃も辞さない米国の国家安全保障戦略とイラク侵略戦争策動を弾劾し、有事法制阻止のたたかいの先頭に立つと決意表明。そして、排外主義に抗し、日朝・日韓の労働者人民の共同闘争の歴史を総括した新たな共同闘争の前途を考える。二年



# 反戦・反合理化掲げ京都集会 労闘団を迎へ二〇人で

一〇月四日 ハートピア京都を会場にして、「立ち上がるう！」人らしく生きるために一〇・二四京都集

と有事法制攻撃と正面から対決し、学園における自治・自主活動の破壊に対して全国の学生たちと連帯してたたかうと決意表明した。連帯発言の最後にアジア共同行動日本連の共同代表である斎藤一雄さんが発言し、有事法制の論議と並行してさまざまな領域で国家統制が強められていることを暴露し、侵略戦争の遂行と國家総動員体制づくりのための有事法制に対するたたかいをいつそう強化することを呼びかけた。

この後、反戦闘争実を構成する沖縄文化講座、新自由主義・国家主義と対決する学生青年ネット、全国学政、派兵反対実、労闘・労活評、安保・沖縄共闘委がそれぞれ発言に立

もに、階級的労働運動の全国的建設、反帝國際共同闘争の発展、革命的労働者の政治勢力の建設をともに進めていこうと呼びかけた。

さらに特別アピールとして侵略反革命とたたかう障害者青年同盟からの発言があり、集会の最後に一橋大学教員の鶴飼哲さんからパレスチナ連帯と反グローバリゼーション運動についての発言を受け、集会決議を採択して集会を終えた。

集会後、参加者は、イラク侵略戦争阻止／有事法制・改憲反対／などのシナプスヒコールをかけて渋谷へのデモンストレーションに向かった。

た。全国労政の仲間は、先制攻撃も辞さない米国の国家安全保障戦略とイラク侵略戦争策動を弾劾し、有事法制阻止のたたかいの先頭に立つと決意表明。そして、排外主義に抗し、日朝・日韓の労働者人民の共同闘争の歴史を総括した新たな共同闘争の前途を考える。二年

・京都、闘う国労闘争団を支援する  
委を形成したのは、アジア共同行動  
会が開催された。この集会の実行  
委を形成したのは、アジア共同行動

# 合理化団争を迎え

もに、階級的労働運動の全国的建設、反帝國際共同闘争の発展、革命的労働者の政治勢力の建設をともに進めていこうと呼びかけた。

さらに特別アピールとして侵略反革命とたたかう障害者青年同盟からの発言があり、集会の最後に一橋大学教員の鶴飼哲さんからパレスチナ連帯と反グローバリゼーション運動についての発言を受け、集会決議を採択して集会を終えた。

集会後、参加者は、イラク侵略戦争阻止／有事法制・改憲反対／などのシナプスヒコールをかけて渋谷へのデモンストレーションに向かった。

た。全国労政の仲間は、先制攻撃も辞さない米国の国家安全保障戦略とイラク侵略戦争策動を弾劾し、有事法制阻止のたたかいの先頭に立つと決意表明。そして、排外主義に抗し、日朝・日韓の労働者人民の共同闘争の歴史を総括した新たな共同闘争の前途を考える。二年

ストラ解雇・生活破壊を許すな！  
一〇四七名の解雇撤回・国鉄闘争勝利！をメイン・スローガンに掲げたこの集会には、労働者をはじめ約二〇〇人が参加した。

闘う国労闘争団を支援する京都の会の会長である野坂昭生さんの主催者あいさつの後、ビデオ「闘争団日記」「人らしく生きよう」のその後」が上映された。

続いて、この集会の三つのメインスローガンに関するアピールがあつた。アジア共同行動・京都の共同代表である瀧川順朗さんは、一〇月二六日に米国で予定されているイラク戦争反対の大集会とそのスローガンを紹介しながら、イラク戦争・有事

# 烽火

月刊

1部 300円  
(通常号)労働者人民の闘いの  
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協（東京都千代田区） 模索舎（同・新宿区） ● 愛知／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）
- 大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺区） 関西大学生協（大阪府吹田市）
- 兵庫／神戸大学生協（神戸市灘区）
- 京都／リーブル銀閣寺店

烽火の定期購読を  
おねがいします

■郵送(密封)1年分………3,000円  
2年分………5,000円

お申し込みは大阪戦旗社まで

■郵便振替  
00930-0-63333  
■銀行口座  
第一勧銀 551-1058150



前進する米国内での反戦運動（10月26日・ワシントン）



米領事館抗議行動（10月26日・大阪）

10・26 大阪

## 日本連が米領事館抗議行動

法制反対のたたかいを広げていこうと訴えた。きょうとユニオンの玉井均さんは、リストラ解雇・生活破壊を許すなというテーマでアピールし、小泉「構造改革」が労働者の生活をいっそう苦しいものにし、権利はく奪と非正規雇用化の波がますます押し寄せるなかで、それに負けない労働者のたたかいをつくっていこうと話した。さらに、闘う闘争団の赤峰正俊さんが発言に立った。团结を守り、家族とともに、十数年にわたって不当解雇回の不屈のたたかいを続けてきた国鉄闘争団からのアピールは会場の大きな拍手につつまれた。

その後、地域で解雇回闘争をたかう仲間からのアピールとして、洛南合同労組の富永さんがこの半年以上にわたって進めてきたたたかいを報告した。

趙博さんのライブをはさんで、守ろう憲法と平和きょうとネット共同代表の服部待さんからの有事法案の廃案に向けた運動を全京都的に広げ

開戦権限をブッシュ大統領に与える開戦権限をブッシュ大統領に与える

アシア共同行動日本連は、一〇月二六日、東京のアメリカ大使館と大阪のアメリカ領事館に対する抗議行動を呼びかけた。これは、米国のインターネット ANSWER の國

際反戦同時行動の呼びかけに応えてる。憲法と平和きょうとネット共同代表の服部待さんからの有事法案の廃案に向けた運動を全京都的に広げ

ろう憲法と平和きょうとネット共同代表の服部待さんからの有事法案の廃案に向けた運動を全京都的に広げ

アシア共同行動日本連は、一〇月二六日、東京のアメリカ大使館と大阪のアメリカ領事館に対する抗議行動を呼びかけた。これは、米国のインターネット ANSWER の国際反戦同時行動の呼びかけに応えてる。憲法と平和きょうとネット共同代表の服部待さんからの有事法案の廃案に向けた運動を全京都的に広げ

る。憲法と平和きょうとネット共同代表の服部待さんからの有事法案の廃案に向けた運動を全京都的に広げ

る。憲法と平和きょうとネット共同代表の服部待さんからの有事法案の廃案に向けた運動を全京都的に広げ

ていいこうというアピール、そして「心のノート」や教育基本法改悪の問題に取り組む子どもと教科書京都ネット21の辻健司さん、住基ネットに反対する京都市民の会、ATTAC K京都などさまざまな課題でのアピールを受け、最後にイラク攻撃に

これに対する労働者の側の反撃とそ

反対するアピール文を探査して集会は終了した。

戦争と新自由主義的「構造改革」をすすめる小泉政権のもとで、労働者の生活と権利はさまざまなかたちで押しつぶされている。

だされていかなくてはならない。今回の一〇・二四京都集会をその一步としてそうしたたたかいをさらに進めていいこう。

●資料

# 日朝首脳会談・日朝平壤宣言についての声明

二〇〇一年一〇月一〇日  
アジア共同行動日本連絡会議

(1) 九月一七日日朝首脳会談が開催され日朝平壤宣言が発表された。われわれアジア共同行動日本連絡会議は、それが南北朝鮮の自主的平和統一に寄与する可能性を持ちうるという点においてのみ評価する。同時に、われわれは、日本政府に対し、日帝の植民地支配の謝罪と賠償・補償の実現を誠実に実行することを強く要求し、そのため闘うこと改めて宣言するものである。

(2) 朝鮮民主主義人民共和国政府（共和国政府）が認めた日本人拉致問題について、共和国政府は、拉致問題の全貌とその真相究明、被害者・家族への謝罪と補償を誠実に実行すべきである。我々は、共和国政府によってなされた日本人拉致事件に強く抗議する。こうした行為は、日朝人民の国際的団結にいささかも寄与するものなく、日朝人民の連帯と団結に敵対しこれを破壊するものに他ならないからである。

(3) 同時に、われわれは、共和国政府による日本人拉致事件を機にした、在日朝鮮人を含むすべての朝鮮人に対する差別・排外主義攻撃に対して断固としてたたかう。共和国政府が拉致事件を認めたその日から、民族学校や子供たちに対する卑劣な脅迫と襲撃が開始されている。こうした差別・排外主義攻撃をわれわれは絶対に許すことなくたたかう。更に、日本政府は、共和国や在日朝鮮人に対して激化する排外主義を利用して、有事法制第一国家総動員体制づくりに拍車をかけようとしている。われわれは、こうした策動に強く反対する。

(4) 日本政府は、かつての朝鮮併合これがもたらした朝鮮人民への筆舌に尽くせぬ蛮行について全面的に謝罪し、無条件・無前提の賠償・補償を誠実に実行すべきである。それが、日朝国交正常化の基礎である。

にも関わらず、日朝平壤宣言では、一九六五年日韓基本条約を踏襲する形で日朝国交正常化がめざされていくことが明記された。日韓基本条約では、日帝の朝鮮併合をなんら謝罪することなく、かつ、「請求権の放棄」と「経済協力」方式（無償三億ドル、有償二億ドル）がとられた。同条約は日本政府・資本の韓国再侵略を策動するものであつたのであり、また、戦後補償要求を封殺する武器となつた。同様に、今回、日朝平壤宣言で明記された有償および無償の「経済協力」方式は、日本資本による共和国への再侵略を新たに策動する意図に貫かれたものと言わざるをえない。長期借款供与は、共和国経済を極めて長期にわたって日本資本に従属させるものとなるであろう。

われわれは、日本政府の共和国への再侵略策動に反対すると共に、日本政府によるかつての朝鮮併合・植民地支配についての全面的謝罪と無条件の賠償・補償の実現にむけてあくまでもたたかい続ける。

(5) われわれは、日米韓各政府が共和国敵視政策を終了させることを要求する。米国政府は、朝鮮戦争以降、共和国とは停戦状態のままで一貫して共和国との戦闘態勢を継続してきた。米国政府は、共和国に対する「テロ支援国家」や「悪の枢軸」などという規定を撤回し、共和国への戦争策動を即刻やめなければならない。駐韓米軍を即時撤退させアジアからすべての米軍を撤退させるべきである。日本政府も、こうした米国政府と共に、共和国敵対政策を一貫してとり続けてきた。特に、日本政府は、かつての朝鮮併合と強制連行などの拉致行為、日本軍元「慰安婦」をはじめとする戦争被害者に対する謝罪・賠償・補償を何ら行うことなく、朝鮮戦争に荷担し、朝鮮半島の自主的平和統一に敵対し南北分断固定化に荷担し続け、一貫した共和国敵視政策を貫いてきた。日本政府は、こうした共和国敵視政策を完全に放棄しなければならない。同時に、新たな朝鮮有事を想定してこの間急速に進めてきた戦争総動員体制作りを即刻中止すべきである。韓国政府は、一昨年に発表された六・一五南北共同宣言の誠実な実行を行うべきである。即刻、日米韓各政府は日米韓軍事包囲体制を解消しなければならない。

特に、日本政府は、日帝による朝鮮併合・植民地支配これがもたらした朝鮮人民への災禍について全面的に謝罪し、無条件な賠償・補償を実施しなければならない。日朝国交正常化を、日本資本の共和国への再侵略策動に転化するなどもつての他である。われわれは、日本政府のこうした策動に反対し、朝鮮併合・植民地支配への全面謝罪と無条件賠償・補償の実現にむけてたたかい続ける」と、眞の日朝国交正常化にむけて南北朝鮮人民とともにたたかい続けることを宣言する。